

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	サポステ卒業者ステップアップ事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 浅野 浩美	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第2項、雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 骨太の方針(平成25年6月14日閣議決定) 若者・女性フォーラム(平成25年5月19日決定) 自民党雇用問題調査会(平成25年4月19日決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年無業者等の職業的自立支援については、平成26年度予算概算要求において、「地域若者サポートステーション(サポステ)事業」により関係機関との連携の下、専門的な相談支援等を行うための事業費を要求しているところ。 サポステ事業により就職した者の中には、再びニートに逆戻りすることのないよう一定のフォローが必要な若者も存在する反面、より本格的な知識・スキルを取得することにより、キャリアアップを図り、本来持てる力を十二分に発揮することができるような若者も少なくない。 これらサポステ卒業者に対して、その職場での定着及びキャリアアップを図ることを目的として、フォロー・ステップアップ相談等を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サポステ卒業者が多いサポステ60か所にステップアップ支援員を配置し、サポステの支援を受けて就職した者を対象に、「学び直し」等により、安定した就職機会にキャリアアップできるようステップアップ相談及び職場定着のためのフォロー等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				285	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					285	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	職場定着やキャリアアップに向け、意識が変化(向上)した者の割合	成果実績	-				-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	相談件数	活動実績(当初見込み)	件				-
					()	()	()
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	生涯職業能力開発事業等委託費		285				
	計		285				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	若者が、その有する能力を余すことなく発揮し、一人でも多くの者が社会の担い手として活躍することができるよう支援するものであり、国費の投入を必要とするものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、民間の力を活用しながら、国が地方自治体と協働して実施することにより、効果的な支援が期待できるものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	日本再興戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置づけられており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	効果的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本件事業は、地域若者サポートステーション卒業生に対して一定のフォローを行い、その職場での定着を支援するとともに、キャリアアップを図ることができるものに対してはキャリア・コンサルティングを実施して、本格的な知識・スキルを取得するための学び直しプログラム等につなげるなど個々の若者の状況に応じたステップアップのための相談を実施するものである。これにより、その有する能力を余すことなく発揮し、社会の担い手として活躍するサポステ卒業生を確実に増やしていくものであり、その重要性から優先度の高いものである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
職業能力開発局
285百万円(要求額)



【企画競争・委託】

A
地域若者サポートステーション
(NPO、株式会社、学校法人等60団体)

〔 職場定着のためのフォロー、
ステップアップ相談 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

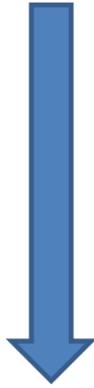
事業名	若年労働者等キャリアアップ支援・相談事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 浅野 浩美	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、同条第2項、雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、若者・女性フォーラム(平成25年5月19日決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業生涯の長期化や働き方の多様化、産業構造の変化等が進む中で、個人が能力を発揮し、経済成長の担い手として活躍できるようにするためには、労働者自らが教育訓練を受講するなど、自発的なキャリア形成を図っていくことが必要となっている。しかしながら、若年労働者等の中には、どのような教育訓練が自分の目指すべきキャリアアップに適切なのか分からない場合も多く、本人のキャリアアップに資するプログラムを受講させるためには、プログラム選択にあたって、キャリア・コンサルティングを実施する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若年労働者等を対象に、本人の職業経験や能力を踏まえ、今後の職務に活かせるプログラムを選択するための相談等を行い、本人のキャリアアップに資する学び直しプログラムにつなげるなど、自発的なキャリア形成を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				736	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					736	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	キャリアアップにつながった者の人数	成果実績	人				-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	キャリア・コンサルティング実施延べ人数	活動実績 (当初見込み)	人				-
					()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	生涯職業能力開発事業等委託費		736				
	計		736				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	学び直しプログラムの受講を支援するための給付が検討されており、支給にあたっては、本人のキャリアアップに資する適切なプログラムを受講させることが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の雇用保険給付の適正な給付のためには、民間等に委ねることはできない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「日本再興戦略」にも学び直し支援について盛り込まれているところ。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	効果的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本件事業は若年労働者を対象に、本人の職業経験や能力を踏まえ、今後の職務に活かせるプログラムを選択するための相談等を行い、本人のキャリアアップに資する学び直しプログラムにつなげるなど、自発的なキャリア形成を支援するものであり、その重要性から優先度の高いものである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 736百万円

事業主体として事業全体の企画立案、進捗管理
等



【企画競争・委託】

A.受託企業 736百万円

全国47拠点において、若年労働者等が、学び直しプログラムを含め、キャリアアップについて、
キャリア・コンサルタントによる相談を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア相談メール事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 浅野 浩美			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、同条第2項、雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号	関係する計画、通知等	自民党雇用問題調査会提言(平成25年4月19日決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年労働者の能力開発やキャリア形成を支援していくためには、キャリアに関する相談支援を実施する必要がある。しかしながら、在職中の者は相談のために窓口に来所することが困難な場合がある上、若者の中には窓口での相談をためらう者もいる。このため、民間活力を活用して、若者を対象に、就職後もインターネットを通じて無料でキャリア・コンサルティングを受けることができるよう、専門家によるメール相談を実施することとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若年労働者を対象として職場や仕事上の悩みや不安、社内等での職業能力開発に係る問題等、キャリアに関する相談に気軽に対応することができるよう、電子メールを活用して、キャリア・コンサルタントによるネット上での相談を実施する。また、メールによる相談では解決できない場合や、対面による相談を希望する者に対応するため、対面等による相談を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	20
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	/	20
		執行額	/	/	/	/	/
	執行率(%)	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	メール相談実施後のアンケートで、メールでの相談が「役に立った」と回答した者の割合	成果実績	%	/	/	/	-
		達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	メールの延べ対応件数	活動実績(当初見込み)	件	/	()	()	()
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	生涯職業能力開発事業等委託費	/	20				
	計	/	20				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	若年労働者の能力開発やキャリア形成を支援していくためには、キャリアに関する相談を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、非正規の若年労働者を主な対象として考えており、キャリア・コンサルティングのための費用を負担する十分な余裕がないものに対して、対面での相談の入り口部分であるメールでの相談の実施を考えていることから、若年者のキャリア形成の支援のために国として実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	若年労働者のキャリア形成の観点からも、気軽に相談できる環境を整備することは重要である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	効果的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本件事業は若年労働者を対象として職場や仕事上の悩みや不安、社内等での職業能力開発に係る問題等、キャリアに関する相談に気軽に対応することができるよう、電子メールを活用して、キャリア・コンサルタントによるネット上での相談を実施するものである。若年労働者の能力開発やキャリア形成を支援していくためには、キャリアに関する相談支援の実施が必要となるにも関わらず、窓口への来所が困難であったり、または窓口での相談をためらってしまう若者への支援として重要なものであり優先度が高いものである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 20百万円

事業主体として事業全体の企画立案、進捗管理
等



【一般競争・委託】

A.受託企業 20百万円

キャリア・コンサルタントによる電子メールでの相
談の実施等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					